

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
1	4	1	地域公共交通等の見直し、利用促進	仮設住宅等カーシェアリング事業	コミュニティ・カーシェアリングを導入し、地域における交通弱者の日常生活を支援する。	別紙④のとおり	民間等	●	●		(1)復興推進課
2	6	2	コミュニティの形成支援	仮設住宅自治組織形成支援事業	応急仮設住宅等におけるコミュニティ形成を促進し、自治組織等の活動を支援する。	令和6年度、全ての応急仮設団地(13団地)において自治会が形成され、補助金も交付済。令和7年度も全自治会継続中。	民間等	●	●		(1)復興推進課
2	7	3	きめ細かい情報提供や住宅相談の実施	住まいの再建プログラム促進事業	専門家による被災者生活再建相談会や個別訪問相談等を行う。	別紙④のとおり	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	4	地区別復興まちづくり計画の策定	能登町復興計画事業	地域の復興を推進するため、復興まちづくり計画を策定する。	令和7年度に5地区(小学校区毎)で年内完成を目標に策定する。(協議会各3回、ワークショップ各1回予定)	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	5	地区別復興まちづくり計画の策定	地域復興に向けた専門家派遣事業	学識経験者等により、地区の復興まちづくりを推進するための知見や教訓を学ぶ。	令和7年12月計画策定に向け作業中。大学教授等5名を復興ディレクターとして5月から参画いただいている。	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	6	地区別復興まちづくり計画の策定	地域復興に向けた被災経験者(地域住民)派遣事業	東日本大震災や熊本豪雨等の被災経験者(地域住民)より、地区の復興まちづくりを推進するための知見や教訓を学ぶ。	令和7年度に被災経験者を交えた対話の場を実施予定。	町	●	●		(1)復興推進課
4	20	7	被災者への経済的支援活用促進	生活再建情報発信事業	被災者の生活再建に関する広報の実施や、町外避難者への情報提供を行うことで被災者の早期の生活再建を支援する。	生活再建に向けた支援ガイドブックの発行。(第1版:令和6年9月発行、第2版:令和7年4月発行、第3版:令和8年1月発行予定)	町	●			(1)復興推進課
4	27	8	災害・復興記録の整理	令和6年能登半島地震・奥能登豪雨復興記録誌発刊事業	被災からの復興の過程を記録・整理を行う。計画期間終了時に記録誌を発刊する。	計画期間終了後の記録誌発刊を見据えて関係機関へ写真収集等の作業を依頼予定。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	28	9	次世代リーダーの育成	被災経験自治体関係者による経験伝承研修事業	復興事業を経験した自治体職員等から過去の大規模災害の経験から得られた知見や教訓を学ぶ。	令和6年度2回開催(宮城県気仙沼市、北海道厚真町)。令和7年度は3回開催予定。	町	●	●		(1)復興推進課
5	28	10	次世代リーダーの育成	まちづくり担い手育成事業	次世代リーダーとなる「まちづくりの担い手」を育成する。	今秋の講座開設に向けて準備中。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	29	11	中間支援組織の設置	官民連携センター運営事業	共に創る復興事業に官民が連携できる環境をつくる。	興能信用金庫と連携して、町内事業者のヒアリングを実施中。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	31	12	被災者台帳の一元的な管理・運用	デジタル技術活用による被災者台帳の管理	デジタル技術の活用により、県の広域的な被災者情報と連携をとりながら、被災者台帳の一元的な管理・運営を行う。	県が管理する被災者生活再建支援システムの被災者情報(県義援金等)を町が管理する被災者台帳システムへ取り込むことで情報の一元化を図り、被災者のニーズに応じたきめ細かな対応を行っている。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	31	13	オフグリッド型のインフラ導入	民間主導型PPPによるオフグリッド集落モデルプランの検討	水循環型のインフラの導入等、民間主導型PPPによるオフグリッド集落モデルプランの検討を行う。	初期投資の問題や高齢化が進む中で「地域での維持管理」といった課題も踏まえて事業化を検討する。	町			●	(1)復興推進課
1	3	14	ライフラインの強靱化	ライフラインの強靱化の推進	ライフライン事業者ライフラインの強靱化を働きかける。	北陸電力と意見交換を実施	町・民間等	●	●		(2)総務課
2	10	15	公民館等の早期復旧	被災集会所更新事業	被災した集会所について、再建し地区コミュニティの活性化を図る。	令和6年度:解体完了(6棟)、令和7年度:建設予定5棟、解体予定1棟、令和8年度:建設予定2棟	町	●			(2)総務課
2	12	16	文化財の復旧	神社仏閣等の再建	被災した地区所有の神社仏閣の再建を助成し地区の負担を軽減することで、地域コミュニティの存続を図る。	令和6年度:申請件数22件、申請金額3,379万円、令和7年度:申請件数15件、申請額4,090万円	民間等	●	●	●	(2)総務課
4	23	17	他自治体との協力体制の強化	他自治体との協力体制の強化	災害発生時に人的・物的支援を相互に行うことを目的に、多くの自治体と相互協力協定を締結する。	協定先について検討中	町	●	●	●	(2)総務課
4	24	18	災害対応の検証	令和6年能登半島地震検証事業	被害や災害対応での業務を時系列順に整理し、防災対策の基礎資料を作成する。	第1回災害対応検証委員会を実施(実施日5/28、6/25)	町	●			(2)総務課
4	24	19	地域防災計画やハザードマップの見直し	防災関連計画・マニュアル改定業務	検証事業の成果を反映して防災関連計画等を改定し、防災・減災対策を行う。	内容について検討中	町	●	●		(2)総務課
4	24	20	地域防災計画やハザードマップの見直し	津波ハザードマップ作成事業	津波ハザードマップの更新を行う。	県の見直しについて調整中	町		●		(2)総務課
4	24	21	指定避難所等の機能強化	避難所空調設備整備・衛生環境整備事業	広域避難所(学校体育館)の空調設備設置及びトイレ等の改修の検討を行う。	事業内容について検討中	町	●	●		(2)総務課
4	24	22	指定避難所等の機能強化	避難所カード整備事業	避難者名簿等の作成作業における改善、整備の検討を行う。	事業内容について検討中	県	●	●	●	(2)総務課
4	24	23	備蓄計画の見直し・防災倉庫の整備	備蓄倉庫整備事業	大型トラックでの物資受け入れ及び搬出が可能な倉庫の整備を推進する。	備蓄計画発注済み。令和7年9月庁内ワキンググループ設置予定。	町	●	●		(2)総務課
4	24	24	備蓄計画の見直し・防災倉庫の整備	防災備蓄計画推進事業	備蓄品の保有量を算出し、更新期間を計画する。	備蓄計画発注済み(5/28契約締結)	町	●			(2)総務課
4	24	25	備蓄計画の見直し・防災倉庫の整備	災害支援車両購入事業	給水ポンプ車等を配備する。	見積徴収中。	町	●	●		(2)総務課
4	24	26	災害時応援協定の充実	災害応援協定の充実	ドラッグストアやコンビニ等、民間の企業や団体等との協定を拡大する。	2協定について協議中	町・民間等	●	●	●	(2)総務課
4	24	27	町民への情報伝達手段の充実	防災行政告知施設無線化整備事業	災害時の有線破断による故障を防止し、全町的な情報発信を行うため、防災行政告知施設の無線化整備を検討する。	整備内容について検討中	町	●			(2)総務課
4	24	28	町民への情報伝達手段の充実	公式LINE推進事業	町公式LINEにより、イベント、行政情報、防災・災害情報等を発信する。	令和6年度導入、令和7年5月末(登録者数7,783人)	町	●			(2)総務課
4	25	29	自主防災組織の育成・活動支援	自主防災組織育成事業	学校区、町内会等で自主防災組織の結成を促進し、その活動実績に対し支援を行う。	自主防災組織育成補助事業を拡充 拡充:5年ごとに資機材更新補助率2/3(限度額200千円) 初回のみ補助率10/10限度額300千円	町・民間等	●	●	●	(2)総務課
4	25	30	自主防災組織の育成・活動支援	自主防災リーダー育成事業	自主防災リーダー(防災士)の育成を推進する。	令和6年度末現在 445人が資格取得 事業を継続している(目標500人)	町・民間等	●	●	●	(2)総務課
4	25	31	防災施設(避難路、誘導標識等)の復旧・整備	防災井戸整備事業	断水時の生活用水として活用するため、避難所周辺、公共施設敷地、孤立しやすい集落等に防災井戸の整備を推進する。	事業内容について検討中	町		●	●	(2)総務課
4	25	32	防災訓練の実施	防災訓練実施事業	メイン会場で総合的な防災訓練を実施するとともに、小中学校の会場では避難所訓練を実施する。	令和7年10月5日実施予定。内容については協議中。	町	●	●	●	(2)総務課
4	26	33	消防体制の見直し・機能強化	消防分団詰所更新・改修事業	被害の大きい分団詰所の建替や大規模改修、及び修繕工事を推進する。	小間生分団完成予定(令和7年7月末)。上町分団完成予定(令和7年6月末)	町	●	●		(2)総務課
4	26	34	防犯活動の充実・交通安全の強化	地域防犯灯管理支援事業	地域の負担を軽減するために、地域で管理する防犯灯の電気料を補助する。	令和6年度:申請5件、16万円交付。	町	●	●	●	(2)総務課
4	26	35	防犯活動の充実・交通安全の強化	交通安全推進事業	道路交通の危険箇所において、安全を確保するために、カーブミラーの設置を推進する。	令和6年度:3か所再整備。180万円。	町	●	●	●	(2)総務課
4	27	36	災害・復興記録の整理	令和6年能登半島地震・奥能登豪雨記録誌発刊事業	今回の被災の記録を整理し、後世へ伝承するために、記録誌を発刊する。	検証作業終了後、実施予定。	町	●	●		(2)総務課
4	27	37	災害の記憶の伝承	災害伝承碑設置事業	震災遺構や伝承碑等の整備を検討する。	白丸郵便局の整備内容について検討中。地元説明会とアンケート実施。	町	●	●		(2)総務課

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
1	3	38	公共施設の在り方検討、再配置	普通財産の処分・利活用の推進	遊休施設等の普通財産の処分・利活用を推進する。	・令和5～7年度までは、ボランティア団体の受入施設として活用している。 ・非耐震施設は順次解体を進める(解体後の用地は基本的に売却)。 ・耐震化施設は民間の利活用を推進するため、売払いや貸付けに向けたプロポーザル方式による調達先の選定を進めている。 ・5月28日に開催の第1回能登町公共施設マネジメント推進委員会にて、能都中学校小木校舎の用途廃止を決定し、公募による貸付を行う予定としている。	町	●	●	●	(3)企画財政課
1	3	39	公共施設の在り方検討、再配置	公共施設の適正管理	「公共施設個別施設計画」の改定を行い、再編の方向性等の見直しを行う。	・5月28日に開催の第1回能登町公共施設マネジメント推進委員会にて、被災した施設の方向性についての協議を行い、令和7年10月公表に向けて改定作業に取り組んでいる	町	●	●	●	(3)企画財政課
1	3	40	公共施設の在り方検討、再配置	一般財産管理費事業	遊休施設の解体工事を推進する。	・5月28日に開催の第1回能登町公共施設マネジメント推進委員会にて、うしつ保育所へ統合した旧しらすぎ保育所、大屋根広場の設置に伴うベイエリアポケットパーク、内浦町農業総合センター、旧家畜保健衛生所(柳田キリコセンター)の解体を令和7年度実施を決定	町	●	●	●	(3)企画財政課
1	3	41	公共施設の早期復旧	崎山山村開発センター災害復旧事業	崎山山村開発センターの被災箇所を修繕する。	・復旧工事が完了し、震災以降休止していた一般利用を再開している。	町	●			(3)企画財政課
1	3	42	公共施設の早期復旧	法定外公共物復旧事業	被災した法定外公共物を通常利用可能な状態に復旧する。	・公共性の高い法定外公共物の被災については、復旧完了又は復旧工事中である。今後も被災が確認でき次第、随時復旧に取り組む。	町	●			(3)企画財政課
1	4	43	公共交通の復旧	バス待合所整備事業	応急仮設住宅、災害公営住宅を設置する際に、付近にバス待合所がない住宅に対してバス待合所の設置を支援する。	・バス待合所について、仮設住宅からは要望無し。 ・ふじなみ第一団地は北鉄バス路線を変更してもらい、仮設住宅付近にバス停を移設した。	民間等	●	●		(3)企画財政課
1	4	44	公共交通の復旧	生活路線バス利用促進事業	路線バス事業者に対し、現状の路線網を維持・確保できるよう経営を支援する。	バス運転手が減少し、路線バスの本数が震災前の7割程度となっている 主要バス路線 35.5往復⇒24.5往復 69% 内訳 宇出津町野線 8.5往復⇒4往復 宇出津洲A(小木経由) 9.5往復⇒5.5往復 宇出津洲B(十八束経由) 3.5往復⇒4往復 宇出津洲C(上町経由) 2往復⇒2往復 穴水洲B(松波～穴水) 2往復⇒0往復 穴水洲C(特急接続) 0.5往復⇒3往復 穴水宇出津A(明千寺経由) 1.5往復⇒1往復 穴水宇出津B(甲経由) 5.5往復⇒2往復 穴水宇出津C(瑞穂経由) 3.5往復⇒3往復	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
1	4	45	公共交通の復旧	予約制乗合タクシー運行補助事業	デマンドタクシー運行事業者に対し、運行費を支援する。	・地震により営業を中止していた柳田タクシーの利用も令和7年1月1日より再開。 ・利用者数は震災前程度に回復している	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
1	4	46	地域公共交通等の見直し、利用促進	能登町地域公共交通協議会	町の公共交通施策について協議するほか、地域公共交通計画の見直しを行う。	・令和6年度中は協議会を2回開催、令和7年度は6月20日に第1回協議会を予定しており交通事業者と協議を行っている。 ・地域公共交通計画は時点修正のみを行い、県の交通計画が完成後に整合性をとって見直しを行うこととする。	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
1	4	47	のと里山空港の利用促進	のと里山空港利用促進事業	地元住民や首都圏からの誘客に対し、のと里山空港の利用を促進する。	5月26日開催の「のと里山空港利用促進能登町協議会」にて、例年どおりの利用促進事業が承認された。昨年は中止となった企画旅行を2年ぶりに実施する予定としている	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
2	7	48	生活環境の早期回復	私道復旧事業	公道と集落等を結ぶ生活道路である私道の復旧に係る経費の一部を支援する。	・町広報誌やホームページで事業を周知しており、問い合わせや相談はあるものの、現時点で申請までは至っていない。	民間等	●			(3)企画財政課
3	14	49	起業・創業や事業継承に向けた支援	新規産業の創出・産業連携の促進事業	企業立地を推進するとともに、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進する。	・ローカル10000プロジェクトを引き続き実施している	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
4	19	50	県立能登高等学校のバックアップ	能登高校魅力化事業	「まちなか鳳雛塾」での学習意欲の高揚と学力向上、将来の地域を担う人材の育成を図るとともに、国内留学生を受け入れる。	・まちなか鳳雛塾はスタッフが4人揃い、順調に運営できている。 ・国内留学は高2留学の取り組みに加え、地域・教育魅力化プラットフォームに参画し、3年留学の生徒を募集する。	町・民間等	●	●	●	(3)企画財政課
4	20	51	被災者への経済的支援活用促進	町税の減免	家屋の被害状況により町民税、固定資産税の減免を行う。	罹災証明に係る被害認定の一般の申請受付については、令和7年4月末をもって終了し、5月以降においても、現地での被害状況調査の実施を計画的に進めているところ。 また、5月の一か月間においては、住民課から町内会長等への被害情報の提供依頼によるものとして、各地域内での一見して半壊以上の空き家等について、情報提供があれば住民課で確認した後、町内会長からの罹災証明に係る被害認定の申請を受け、必要であれば現地での被害状況調査を実施し、公費解体等が適正に進捗が図れるよう対応しているところ。 罹災区分ごとの被害件数については、別紙資料(その③「1)家屋被害状況」)のとおり	町	●			(4)税務課
1	3	52	公共施設の早期復旧	能登三郷斎場災害復旧事業	能登三郷斎場(火葬場・多目的ホール)を復旧する。	令和7年3月復旧工事完了	町	●			(5)住民課
1	3	53	公共施設の早期復旧	能都埋立処分場災害復旧事業	能都埋立処分場を復旧する。	未発注(令和7年6月発注予定)	町	●			(5)住民課
1	3	54	公共施設の早期復旧	能登町衛生センター災害復旧事業	能登町衛生センターを復旧する。	未発注(令和7年6月発注予定)	町	●			(5)住民課
1	3	55	公共施設の早期復旧	能登町墓地公園災害復旧事業	能登町墓地公園を復旧するとともに埋葬型合葬墓を併せて整備する。	未発注(令和7年6月発注予定)	町	●			(5)住民課
2	5	56	災害廃棄物の撤去	災害廃棄物対策事業	建物解体及び災害廃棄物の収集・運搬・処分を行う。	別紙③のとおり	町	●			(5)住民課
2	7	57	生活環境の早期回復	墓石等復旧支援事業	損壊した墓石等に係る経費の一部を支援する。	申請件数608件、申請補助金額3,329万円	町	●			(5)住民課
4	18	58	子育て環境の充実	すこやかあかちゃんお祝金給付事業	赤ちゃん誕生のお祝いの給付を行う。 第1子10万円、第2子20万円、第3子以降30万円	出生数:令和5年度34人、令和6年度30人、令和7年度4人	町	●	●	●	(5)住民課
4	18	59	子育て環境の充実	結婚新生活支援事業	婚姻届が受理された夫婦(双方が39歳以下の世帯)に対し、新生活に要する住居費用を支援する。	申請件数:令和5年度1件、令和6年度0件、令和7年度0件	町	●	●	●	(5)住民課
4	20	60	被災者への経済的支援活用促進	被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法が適用される中規模半壊以上の被害を受けた世帯に対し、被災者生活再建支援金を支給する。	別紙③のとおり	県	●	●		(5)住民課
4	20	61	被災者への経済的支援活用促進	能登町被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法の適用外となる半壊以上の被害を受けた世帯の生活再建を支援する。	別紙③のとおり	町	●	●		(5)住民課

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
2	11	62	トキ放鳥に向けた環境整備	トキ放鳥に向けた環境整備事業	トキの自然状態での安定的な存続を図るため、トキが定着できる環境を確保する。	県が能登地域トキ放鳥受入推進協議会を立ち上げ、同協議会で社会環境整備や地域活性化策を協議中。	県町民間等	●	●		(5)住民課・(7)農林水産課
1	3	63	公共施設の早期復旧	児童福祉施設災害復旧事業	保育所等の児童福祉施設を復旧する。	別紙②のとおり 鶴川・松波・小木は復旧完了	町・民間等	●			(6)健康福祉課
2	6	64	入居者への支援	被災者見守り・相談支援等事業	被災者の孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行う。	継続実施中 令和7年3月31日での訪問件数は、22,718件。相談件数は、2,885件。その内、他機関へのつなぎ件数、587件 毎週月曜日にケース会議を実施	町	●	●		(6)健康福祉課
2	6	65	入居者への支援	被災者見守り対策強化事業	応急仮設住宅等に入居する独居高齢者世帯、要配慮世帯が安心して日常生活を送ることができるよう支援する。	継続実施中 令和7年3月31日での申請件数は、105件	町	●	●		(6)健康福祉課
4	18	66	子育て環境の充実	こども家庭センター事業	妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行うとともに、震災後の保護者やこどもたちの心のケアや相談事業の強化を図る。	令和6年度は一部の子育て家庭にむけてアンケートを実施。併せて手当や給付金等についての情報提供も行う。令和7年度は、引き続き相談窓口の周知啓発と、他機関の連携を深めることに取り組み、支援を必要とする家庭と繋がっていく。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	67	子育て環境の充実	母子保健アプリ事業	妊娠期から出産・子育てをサポートするため、アプリを活用した情報発信を行う(災害時の安否確認にも活用)。	172名登録 情報発信実施中	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	68	子育て環境の充実	母子オンライン相談事業	オンラインで小児科医・産婦人科医による無料相談を実施する。	40名登録 相談実施中	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	69	子育て環境の充実	母子保健推進事業	妊産婦・乳幼児に対する健康診断や保健師や助産師等の家庭訪問による相談・支援を実施するとともに、不妊治療及び不育治療を支援する。	令和6年度は震災前と変わらない体制となっているが、少子化の影響から、乳児健診と1歳半健診や3歳児健診を合同で実施する等、状況によって対応している。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	70	子育て環境の充実	次世代育成対策推進事業	母子支援教室、母子保健推進員育成を行う。	令和6年度は震災前と変わらない体制となっているが、令和7年度は、町内歯科医院の協力を得て実施しているが、歯科衛生士の確保に苦慮している。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	71	子育て環境の充実	こども医療費給付事業	18歳までの医療費を助成することにより、子育て世代の経済不安を解消し、子育ての環境の整備・こどもの健康増進を図る。	継続実施中 令和7年4月1日時点の医療費給付対象者は1052人	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	72	子育て環境の充実	ひとり親家庭等医療費給付事業	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上・福祉の増進を図る。	継続実施中 令和7年4月1日時点の医療費給付対象者は、親52人、子80人	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	20	73	被災者への経済的支援活用促進	保険料(税)の減免	国が定める条件に該当する方への保険料(税)(国保、後期、介護)の減免を行う。	令和6年度で減免終了(国保、後期、介護)	町	●			(6)健康福祉課
4	20	74	被災者への経済的支援活用促進	一部負担金、サービス利用料の免除	国が定める条件に該当する方への一部負担金、サービス利用料(国保、後期、介護)の免除を行う。	令和7年6月末まで免除(国保及び後期の一部負担金、介護サービス利用料)	町	●			(6)健康福祉課
4	21	75	医療・福祉施設の復旧	能登七見健康福祉の郷「なごみ」再建の検討	損壊した「なごみ」の再建の検討を行う。	別紙②のとおり	町	●	●		(6)健康福祉課
4	21	76	保健・医療・福祉体制の強化	出張健康相談事業	仮設住宅や公民館等に向向いて保健師や栄養士等が健康相談・健康教育等を実施する。	令和6年度14回実施 令和7年度も継続実施。当初の予定よりも各種支援団体によるサロン等の中長期支援あり、回数等見直しを検討。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	21	77	保健・医療・福祉体制の強化	オンライン健診予約システム事業	若年層の健診受診率向上を図るため、Web予約システムを推進する。	集団健診はWeb予約実施中	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	21	78	保健・医療・福祉体制の強化	健康増進事業	住民に対する健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導、健(検)診)を実施する。	令和6年度は震災前と変わらない体制となっているが、対象となる青壮年期の方の参加が少ない。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	21	79	保健・医療・福祉体制の強化	福祉避難所運営事業	災害発生時に避難所生活が困難になる要配慮者及びその家族を介護専門職が福祉避難所で24時間支援を行う。	協定避難所の確保、マニュアルの見直しを実施中	町	●			(6)健康福祉課
4	21	80	保健・医療・福祉体制の強化	福祉避難所等機能強化事業	福祉避難所及びみなし福祉避難所となり得る社会福祉法人等の機能強化を支援する。	協定締結後実施	町・民間等	●	●		(6)健康福祉課
4	21	81	疾病予防対策とメンタルヘルスキアの充実	被災高齢者介護予防事業	応急仮設住宅に入居する高齢者等に対しシルバーリハビリ体操等を実施する。	継続実施中	町	●	●		(6)健康福祉課
4	21	82	疾病予防対策とメンタルヘルスキアの充実	自殺防止対策事業	被災後のこころのケアを強化し、地域における自殺防止対策を図る。	・こころのケアセンターによる集会所等巡回実施 令和6年度12回、令和7年度 4～6月に13回予定 ・精神科医による毎週木曜日に巡回相談実施 ・県の健康調査後、こころの健康ハイリスク等の方に対して、保健所や町保健師・栄養士が対応(実100人)	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	23	83	ボランティア活動の充実	災害ボランティアセンター等運営推進事業	復興関連業務を行うボランティアセンターを運営する社会福祉協議会に対し、同センターの運営に要する経費を補助する。	継続実施中	民間等	●	●		(6)健康福祉課
5	31	84	ICTを活用したサービスの推進	ICT活用による医療サービスの導入推進	オンライン診療のICTを活用した医療サービスの導入を推進する。	宇出津病院:令和6年度 試行的に実施(4件) 令和7年度 実績なし 訪問看護:令和6年度 試行的に実施(3件) 令和7年度 毎週火曜日実施(4件利用中)	町	●	●	●	(6)健康福祉課・(12)病院
1	1	85	海岸保全施設の早期復旧・強靱化	漁港管理事業	漁港施設・海岸保全施設の整備・維持管理等を行う。	その都度必要な修繕を実施している。今後も継続的に実施する予定。	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	2	86	農地・農業用施設の早期復旧	農地災害復旧事業	被災した農地の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	87	農地・農業用施設の早期復旧	農業用施設復旧事業	被災した農業用施設の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	88	農地・農業用施設の早期復旧	災害関連農村生活環境施設復旧事業	被災した営農飲雑用水施設の復旧を図る。	被災した4施設の災害復旧工事を発注済み。令和7年度に完了予定。	町	●			(7)農林水産課
1	2	89	農地・農業用施設の早期復旧	農業施設復旧事業(農業共同利用施設)	被災した農業共同利用施設の修理、再整備を支援する。	現鳴川ライスセンター応急修繕済み。同センターの詳細は下段説明No.113に掲載。	民間等	●			(7)農林水産課
1	2	90	農地・農業用施設の早期復旧	土地改良事業	営農に支障をきたしている農業用施設を整備、改修する。	町単の土地改良事業は、災害復旧工事の見通しが立つまで実施を見送る予定。	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	2	91	農地・農業用施設の早期復旧	団体営農村総合整備事業	用排水施設修繕や暗渠排水の測量・工事を行う。	令和8年度の事業着手を予定しているが、当該施設が被災しているため災害復旧事業により修繕するなどの計画変更が必要である。	町		●		(7)農林水産課
1	2	92	農地・農業用施設の早期復旧	老朽ため池整備事業	ため池の改修・補強工事を行う。	事業主体の石川県は令和7年度に町内2ため池の整備を予定している。調査測量業務が中心。	県	●	●		(7)農林水産課
1	2	93	農地・農業用施設の早期復旧	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水利施設(設備機器、配水ポンプ等)の長寿命化、機能回復を行う。	地震災害復旧事業での対応が基本。災害対象外の水路を令和9年度以降に更新する。	県		●	●	(7)農林水産課
1	2	94	農地・農業用施設の早期復旧	農道橋点検事業	農道橋を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	令和5年度に町内4橋の長寿命化計画を策定し点検済み。次回は令和10年度に計画更新予定。	町		●		(7)農林水産課
1	2	95	農地・農業用施設の早期復旧	水路橋点検事業	水路橋(跨道橋)を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	令和5年度に4橋撤去済み。令和7年度に4橋点検予定。	町	●			(7)農林水産課

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
1	2	96	農地・農業用施設の早期復旧	ため池廃止事業	老朽化しているため池の廃止工事を行う。	災害復旧工事を優先するため、廃止工事は令和9年度以降に着手予定。	町		●	●	(7)農林水産課
1	2	97	農地・農業用施設の早期復旧	農業用施設緊急点検事業	パイプライン等目視で確認できない農業用施設の点検・調査を行う。	令和5年度に17箇所点検済み。令和6年度以降は地震災害復旧事業で調査点検している。	町	●			(7)農林水産課
1	2	98	林道・治山施設の早期復旧	林道復旧事業	被災した林道の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	2	99	林道・治山施設の早期復旧	林地崩壊防止事業	林地崩壊箇所の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●			(7)農林水産課
1	2	100	林道・治山施設の早期復旧	治山施設復旧事業	被災した治山施設の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	101	林道・治山施設の早期復旧	荒廃地復旧事業	被災した法面崩壊箇所の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	102	漁港施設の早期復旧	漁港災害復旧事業	被災した漁港・海岸の復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	103	漁港施設の早期復旧	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	津波により漁港海岸に漂着した流木等の処理を行う。	白丸漁港・比那漁港で漂着ゴミの回収と処分を国の補助事業を活用して実施し令和6年度末で完了済み。	町	●			(7)農林水産課
1	2	104	漁港施設の早期復旧	漁港施設機能強化事業	被災した漁港施設用地の復旧を図る。	令和7年5月時点。進捗なし。隣接施設の復旧工事の進捗に応じ実施予定。	町	●	●		(7)農林水産課
2	7	105	住宅の耐震化、宅地の復旧	法面崩壊防止事業	崩壊するおそれのある宅地地盤上部の法面の崩壊対策工事に対する支援を行う。	申請6件すべて完了。ボランティア等による家裏の排土で完了し、事業活用しなかった案件が多い。	民間等	●			(7)農林水産課
2	11	106	能登の里山里海の景観保全	多面的機能支払事業	農地・農業用水路の機能保全するための支援を行う。	参加予定集落から加入申請受付中。令和7年9月に確定。(参考令和6年度→田829ha、畑58ha、草地143ha)	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
2	11	107	能登の里山里海の景観保全	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業	森林保全と森林資源の有効活用に対し支援する。	令和7年5月時点。活動団体:1件 補助金5万円	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
3	13	108	農業の再建	農村地域コミュニティ再生モデル事業	担い手を中心となり地域ぐるみで営農するモデル集落に対し支援する。	上町、九里川尻両地区事業完了。機械等導入、水路等の清掃完了。	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	109	農業の再建	農業機械再取得等支援事業	被災した農業用機械・施設の修理、再取得を支援する。	事業実施中。農業機械再取得&修繕→149件、農業用施設再取得&修繕→107件申請済み。補助金見込総額→約21億円。	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	110	農業の再建	農地等手作り復旧支援事業	被災した農家に対し、農地の災害復旧工事に係る経費を支援する。	18農業者個人、3法人が実施済。補助金総額578万円。今後も随時受付する。	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	111	農業の再建	畜産競争力強化対策整備事業	家畜の増頭に必要な建物の新設・増改築に対し支援する。	事業対象の能登牧場が現在事業計画(肥育舎&堆肥舎増築)策定中。	民間等		●		(7)農林水産課
3	13	112	農業の再建	農業経営収入保険加入促進補助金	農業経営収入保険加入を促進する。	令和7年度予算化済み。補助金交付先の県農業共済組合と交付時期について調整中。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	113	農業の再建	鴨川ライスセンター復旧再編事業	被災した鴨川と町野のライスセンターを統合して新たなライスセンターを整備する。	現鴨川RCの設備は応急修繕済み。町野地区の農業者も利用している。令和7年度は町野RCの解体を予定。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	114	林業の再建	被災木材加工流通施設等復旧対策事業(木材加工流通施設)	被災した木材加工流通施設・機械の修理、再取得を支援する。	令和7年5月時点。交付済み 木材加工流通施設等の再整備:1件 補助金60万円	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	115	林業の再建	被災木材加工流通施設等復旧対策事業(特用林産振興施設)	被災した特用林産振興施設・機械の修理、再取得を支援する。	令和7年5月時点。交付済み 特用林産振興施設等の再整備:5件 補助金2,571万円	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	116	水産業の再建	漁船等復旧事業	被災した漁具・漁船等の再取得を支援する。	令和7年5月時点。交付済み 漁船復旧:20件、漁具復旧:10件 補助金2,810万円	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	117	水産業の再建	共同利用施設復旧事業	被災した共同利用施設の修理、再整備を支援する。	令和7年5月時点。交付済み 製氷貯氷施設復旧:1件 補助金201万円	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	118	水産業の再建	宇出津港鮮度保持施設・加工処理施設周辺液状化対策事業	鮮度保持施設・加工処理施設周辺の修繕工事を行う。	施設周辺の犬走部の舗装復旧をA=262㎡実施し令和6年度末で完了済み。	町	●			(7)農林水産課
3	13	119	水産業の再建	養殖業活性化促進事業	養殖業活性化に係る施設・設備整備費用の一部を支援する。	令和7年5月現在実績はなし。本年6月下旬に養殖業に関するセミナーを開催する予定にしている。	民間等		●	●	(7)農林水産課
3	13	120	高効率・高付加価値化に向けた経営の推進	省力化機械導入の推進	法人の労働力不足に対し、省力化機械の導入を推進する。	まだ導入計画を示す法人はいないが、随時対応する予定である。	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
3	16	121	魅力を生かした特産品開発、ブランディング	ブルーベリー振興対策事業	ブルーベリーの生産拡大、普及を支援する。	令和6年度事業完了。令和7年度も継続実施予定。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	16	122	魅力を生かした特産品開発、ブランディング	肉用牛・乳用牛振興奨励事業	肉用牛、乳用牛の事業者へ助成し、振興を図る。	令和6年度事業完了。令和7年度現在は畜産業者から申請受付中。	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
3	16	123	食文化(発酵食、地酒等)の魅力発信	農林水産物振興事業	豊かな自然から育まれた能登町ならではの農林水産物を食育として発信する。	令和6年度事業完了。令和7年度も継続実施予定。	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	1	124	道路の早期復旧・強靱化	公共土木施設災害復旧事業	町管理道路の安全な通行等を確保するため早急に復旧を図る。	別紙①のとおり	町	●	●		(8)建設水道課
1	1	125	道路の早期復旧・強靱化	都市計画道路街路整備事業	まち並み景観の向上、交通の安全及び商店街の活性化を図り、魅力ある都市基盤整備を推進する。	事業時期検討中	県・町		●	●	(8)建設水道課
1	1	126	道路の早期復旧・強靱化	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネルの定期点検(トンネル長寿命化)、橋梁維持管理(橋梁長寿命化等)のための工事を行う。	橋梁架替1橋、橋梁点検実施予定	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	1	127	道路の早期復旧・強靱化	町道法面崩壊緊急対策事業	町道法面の崩壊防止、改修を行う。	令和7年度実施予定なし	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	1	128	道路の早期復旧・強靱化	道の駅再整備事業	道の駅「桜峠」で防災機能を強化した再整備を行う。	令和7年度～調査設計予定。令和8年度～実施設計予定。	県・町	●	●		(8)建設水道課
1	1	129	河川・河川施設の早期復旧・強靱化	河川維持管理事業	河川の堆積土砂や雑木等の撤去、河川護岸等の改修・修繕工事を行う。	状況により対応予定	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	1	130	港湾・港湾施設の早期復旧・強靱化	港湾整備事業	港湾施設の改修・維持補修を行う。	事業継続中 事業箇所:2箇所	県	●	●	●	(8)建設水道課
1	3	131	上下水道の早期復旧・強靱化	震災復旧事業	被災した施設を原形復旧する。(上水道、公共・特環下水道、農業集落排水、漁業集落排水、市町村設置型浄化槽、個人設置型浄化槽)	別紙①、⑤のとおり	町・民間等	●	●		(8)建設水道課
1	3	132	上下水道の早期復旧・強靱化	地域水道施設復旧事業	被害を受けた組合営(民営)水道施設の災害復旧事業を支援する。	1団体に補助実施済	民間等	●			(8)建設水道課
1	3	133	上下水道の早期復旧・強靱化	農業集落排水事業	施設統廃合・改築工事を推進する。	災害復旧状況を鑑みて、方向性の検討。	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	3	134	上下水道の早期復旧・強靱化	水道管路等耐震化推進事業(老朽管更新事業)	老朽管の更新に係る工事及び調査を推進する。	災害復旧事業終了後、再開予定。	町		●	●	(8)建設水道課
1	3	135	上下水道の早期復旧・強靱化	配水池耐震化事業	配水池の耐震化を行う。	事業時期検討中	町			●	(8)建設水道課
1	3	136	上下水道の早期復旧・強靱化	高度浄水施設等整備事業	浄水場の耐震工事及び調査を推進する。	復旧調査中	町	●	●	●	(8)建設水道課

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
2	7	137	住宅の耐震化、宅地の復旧	地域防災がけ崩れ対策事業	住家周辺や公共的建物周辺など二次的被害の恐れがある崖地・擁壁等のがけ崩れ拡大防止工事を行う。	令和7年度工事発注予定 事業箇所:2箇所	町	●			(8)建設水道課
2	7	138	住宅の耐震化、宅地の復旧	緊急急傾斜地崩壊対策事業	住家周辺や公共的建物周辺など二次的被害の恐れがある崖地・擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の設置を行う。	令和7年度工事発注予定 事業箇所:2箇所	県	●	●		(8)建設水道課
2	7	139	住宅の耐震化、宅地の復旧	急傾斜地崩壊対策事業	人家や公共施設等の背後にある急傾斜面の崩壊対策工事を推進する。	事業継続中 事業箇所:県営2箇所 町営1箇所	県・町	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	140	住宅の耐震化、宅地の復旧	がけ地対策事業(緊急自然災害防止対策事業)	住家周辺や公共的建物周辺など二次的被害の恐れがある崖地・擁壁等のがけ崩れ拡大防止工事を行う。	令和7年度工事発注予定 事業箇所:4箇所	町	●			(8)建設水道課
2	7	141	住宅の耐震化、宅地の復旧	土石流対策砂防事業	土石流による人家や要配慮施設、公共施設の被害を防止するための工事を推進する。	令和7年度実施予定なし	県	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	142	住宅の耐震化、宅地の復旧	地すべり対策事業	地すべりによる人家や要配慮施設、公共施設の被害を防止するための工事を推進する。	事業継続中 事業箇所:2箇所	県	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	143	住宅の耐震化、宅地の復旧	緊急地すべり対策事業	人家や要配慮施設・公共施設周辺等、二次的被害の恐れのある地区の地すべり拡大防止工事を行う。	事業継続中 事業箇所:5箇所	県	●			(8)建設水道課
2	9	144	被害や地域の特性に応じた整備、計画的な土地利用の推進	都市計画マスタープラン策定事業	将来に向けたまちづくりの基本的方針となる都市計画マスタープラン(立地適正化計画)を策定する。	令和7~8年度に策定予定	町	●	●		(1)復興推進課・(8)建設水道課
2	11	145	能登の里山里海の景観保全	自主清掃活動推進事業	地域住民の自主的な清掃活動の支援を行う。	各地区で実施中	民間等	●	●	●	(8)建設水道課
3	15	146	地域観光資源の再生、受入体制整備	地域観光資源の整備	道の駅やサイクルルートの整備を行う。	令和7年度実施予定なし	町	●	●		(8)建設水道課
4	24	147	地域防災計画やハザードマップの見直し	洪水ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップを作成する。	事業時期検討中 浸水想定区域、能登町地域防災計画、津波ハザードマップ等の完成後に発注予定	町		●		(8)建設水道課
4	24	148	地域防災計画やハザードマップの見直し	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップの更新を行う。	事業時期検討中	町		●		(8)建設水道課
4	24	149	地域防災計画やハザードマップの見直し	内水ハザードマップ作成事業	内水ハザードマップを作成する。	事業時期検討中	町	●			(8)建設水道課
2	6	150	緊急の住まいの確保	応急仮設住宅維持管理費用支援事業	応急仮設住宅等に関する維持管理を行う。	不具合の相談時含め適宜管理している。	町	●	●		(9)復興住宅課
2	6	151	緊急の住まいの確保	応急仮設住宅転移等費用支援事業	建設型仮設住宅の撤去集約する場合には、転居費用等を支援する。10万円/世帯	申請数40件	民間等	●	●		(9)復興住宅課
2	7	152	住宅の耐震化、宅地の復旧	住宅復旧支援事業	準半壊・一部損壊の判定を受けた世帯に対し、修繕に要した費用の一部を支援する。	別紙④のとおり	民間等	●			(9)復興住宅課
2	7	153	住宅の耐震化、宅地の復旧	被災宅地等復旧支援事業	宅地の復旧に要する費用(擁壁の復旧工事、地盤復旧工事など)に対し支援する。	別紙④のとおり	民間等	●	●		(9)復興住宅課
2	7	154	住宅の耐震化、宅地の復旧	宅地耐震化推進事業	従来の改修に建替えも含め、補強設計費及び耐震改修工事等の費用を支援する。	別紙④のとおり	民間等	●	●	●	(9)復興住宅課
2	7	155	町営住宅の復旧	住宅災害復旧事業	被災した町営住宅の復旧を図る。	令和7年度予定:修繕44戸。建替1件。	町	●			(9)復興住宅課
2	7	156	生活環境の早期回復	住まい再建入居支援事業	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた方に対し、転居の初期費用等を支援する。20万円/世帯	申請数9件	民間等	●	●		(9)復興住宅課
2	8	157	災害公営住宅の整備	災害公営住宅整備事業	被災者で自己再建が困難な方への住宅供給を図る。	別紙⑥⑦のとおり	町	●	●		(9)復興住宅課
4	20	158	被災者への経済的支援活用促進	住宅の応急修理	準半壊以上の判定を受けた世帯に対し、住宅の修繕に要した費用の一部を支援する。(災害救助法)	別紙④のとおり	町	●			(9)復興住宅課
4	22	159	文化に接する機会の創出	復興イベント	産業や食文化と町民の芸術・芸能を一同に集めたイベントの開催を検討する。	インフラの復旧に応じて開催予定。開催時期については未定。	町	●	●	●	(10)ふるさと・(11)教育委員会
4	22	160	スポーツイベントの開催	大規模スポーツ大会の開催	テニスの全国大会や国際大会など大規模な大会を継続的に誘致するとともに、マラソンなど町外からも参加者を集められる大型スポーツイベントを開催する。	インフラの復旧に応じて開催予定。開催時期については未定。	町・民間等		●	●	(10)ふるさと・(11)教育委員会
2	7	161	住宅の耐震化、宅地の復旧	定住住宅助成金事業	新築及び中古住宅の取得について助成を行う。	別紙③のとおり	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
2	10	162	公園等の復旧と防災機能の追加	公園等再整備事業	被災した柳田植物公園、遠島山公園、真脇遺跡公園等の再整備を行う。	小規模修繕を実施	町	●	●		(10)ふるさと振興課
2	10	163	大屋根広場の利活用	観光施設管理事業(大屋根広場)	大屋根広場の利用促進を図る。	利用件数 42件(令和6年7月~令和7年5月)	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	164	商工業の再建に向けた体制の構築	商工業の再建に向けた体制の構築	町、商工会、金融機関等により商工業の再建に向けた体制を構築する。	情報交換会 1回開催	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	165	事業再開・持続化に向けた支援	社宅整備事業	従業員の社宅を新築する事業者経費の一部を助成する。(7パート型1戸100万円、寮型1戸60万円、上限1,200万円)	申し込みなし(問い合わせ2件)	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	166	事業再開・持続化に向けた支援	営業再開支援補助金	被災事業者に対し、仮店舗や仮施設等での事業再開に要する経費を支援する。	別紙③のとおり	民間等	●			(10)ふるさと振興課
3	14	167	事業再開・持続化に向けた支援	なりわい再建支援補助金	施設、設備等が被災した事業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	168	事業再開・持続化に向けた支援	小規模事業者持続化補助金	施設、設備等が被災した小規模事業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	169	事業再開・持続化に向けた支援	中小企業者持続化補助金	施設、設備等が被災した中小企業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	170	事業再開・持続化に向けた支援	商工業振興対策事業	能都商業振興会、内浦商店連盟協同組合が実施する一部の事業に対し支援する。	補助金交付申請あり	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	171	事業再開・持続化に向けた支援	商工振興補助事業	能登町商工会が実施する一部の事業に対し支援する。	補助金交付申請あり	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	172	事業再開・持続化に向けた支援	創業・継承支援事業	町内で創業する新規事業者や既存事業の継承者を支援する。	令和6年度 2件支援	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	173	事業再開・持続化に向けた支援	仮施設整備支援事業	被災により店舗等の復旧に着手できない事業者に対し仮施設(店舗等)の整備を支援する。	宇出津新港にて仮店舗設置(3事業所) 小木地区検討中	町	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	174	事業再開・持続化に向けた支援	生活者支援事業(ひまわりカード)	経済の循環及び消費の下支えを目的として、ひまわりカード利用者へポイントを付与する。	令和7年3月チャージイベント開催 5,739人、2千8百万ポイント付与	町	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	175	起業・創業や事業継承に向けた支援	サテライトオフィス誘致推進事業	サテライトオフィスの誘致に向けて視察受入や開設支援を行う。	実施方法を検討中	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	176	地域観光資源の再生、受入体制整備	観光客受入環境強化支援事業	宿泊事業者の受入環境の充実に向けた取組(災害対策整備、キャッシュレス化、多言語対応等)に対する経費を支援する。	実施方法を検討中	民間等		●		(10)ふるさと振興課

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
3	15	177	地域観光資源の再生、受入体制整備	観光施設魅力向上事業	被災した観光施設の修繕にあわせてバリアフリー対策を実施する。	検討中	町	●	●		(10)ふるさと振興課
3	15	178	地域観光資源の再生、受入体制整備	公共宿泊施設魅力向上事業	被災した公共宿泊施設の集約化、再整備を進める。	検討中	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	179	地域観光資源の再生、受入体制整備	宿泊施設立地助成金	大規模宿泊施設等の整備事業者に対して整備費の一部を支援する。	制度を検討中	民間等		●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	180	国内観光客やインバウンド等の誘客	イカキングによる観光誘客事業	復興のシンボルとしてイカキングを活用し、観光誘客につなげる。	実施方法を検討中	町・民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
3	15	181	国内観光客やインバウンド等の誘客	地域づくりイベント補助事業	地域資源である特産品を活用するイベント開催に係る費用の一部を助成する。	制度を検討中	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	182	国内観光客やインバウンド等の誘客	復興PR outward 宣伝事業	姉妹都市イベント等において、地元特産品のPRを行うことで一次産業の振興、観光需要の拡大を図る。	令和6年度 9回実施（信濃、流山、小林、川崎、湯島天神、富士スピードウェイ、新宿日俳優連、流山白みりん、流山鉄道）	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	183	国内観光客やインバウンド等の誘客	旅行商品造成企画視察補助金	旅行会社が商品の造成、企画等を行うための現地視察費用の一部を負担する。	実施方法を検討中	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	184	国内観光客やインバウンド等の誘客	同窓会応援事業	町内で同窓会を開催する団体へ、費用の一部を助成する。	制度検討中	民間	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	185	SNS等を活用した情報発信の強化	観光振興事業(観光情報)	観光パンフレットの作成や観光ポータルサイトの運営管理を行う。	観光ポータルサイト運営中	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	186	SNS等を活用した情報発信の強化	観光振興対策事業(広告事業)	観光情報や祭礼、イベント等の情報発信を行う。	実施方法を検討中	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	16	187	魅力を生かした特産品開発、ブランディング	のときりしま振興事業	町花のときりしまの振興を図る。	3月、しいのき迎賓館で開花させたのとキリシマツツジを展示	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	17	188	雇用の維持	中小企業退職金共済制度加入促進助成金	従業員の福利向上及び雇用の安定化を図る。	令和6年度実績28件	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	17	189	新たな事業の創出	地域資源活用ビジネス支援事業	地域資源を活用するビジネスを支援し、地域産業及び地域の活性化を図る。	令和6年度実績2件	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
4	22	190	文化に接する機会の創出	復興フェスティバル	復興イベントにより町民の復興への動機づけ及び交流人口の拡大を目指す。	実施に向けて協議中	町・民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
4	22	191	スポーツイベントの開催	能登町まちづくり合宿等助成金	町内の文化・スポーツ施設を利用した町外の学生団体等に対し助成を行う。	令和6年度実績3団体56人泊	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
4	23	192	企業や大学、団体、NPO等との連携	能登キャンパス構想事業	県内の大学に在学する学生を対象に、能登を舞台とした学生の交流や地域貢献活動、教育研究活動を通じ、高等教育機関と地域の連携を促進する。	休止→令和7年度より再開	県町民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
4	23	193	企業や大学、団体、NPO等との連携	大学連携推進事業	地域団体と大学・学生との交流連携を推進し、地域活性化を図る。	令和6年8月、金沢星稜大学生9人が矢波祭礼で交流	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
4	23	194	企業や大学、団体、NPO等との連携	企業版ふるさと納税推進事業	企業との関係性をつくり、企業版ふるさと納税により復興事業等の推進を図る。	別紙③のとおり	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	29	195	活動交流拠点「ノトクロスポート」の再建	定住促進事業	定住促進協議会とともに活動交流拠点「ノトクロスポート」の再建を図る。	コンテナによる再建方法を検討中(令和7年度完成を目指す)	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	196	移住定住支援の推進	能登町定住促進協議会	PR、移住サポート、定住支援、仮住まいの家管理等を行い、移住促進を図る。	令和6年度実績 移住者数21組34人	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	197	移住定住支援の推進	能登町地域おこし協力隊	都市地域から生活の拠点を移した方を「地域おこし協力隊」へ委嘱。地場商品の開発や販売PR等を通し本町への定住・定着を図る。	定住協へ1人配置(令和7年6月1日やなぎだ植物公園に1人配置)うち1人は任期終了後能登町に定住見込み。	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	198	関係人口の創出拡大と二地域居住の促進	関係人口創出事業	定住促進協議会と連携し、関係人口の創出を図る。	随時活動中	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	199	関係人口の創出拡大と二地域居住の促進	ふるさと能登町応援寄附事業	ふるさと納税により地場産品のPR・消費拡大に繋げ、地域経済の活性化を図る。	別紙③のとおり	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課・(11)教育委員会
5	31	200	ICTを活用したサービスの推進	クラウド型ポイントサービス導入事業	キャッシュレスシステム(ひまわりカード)の導入を推進し、消費者の利便性の向上や事業者の経営の効率化を図る。	チャージイベントを開催、600件の新規加入あり	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課・(11)教育委員会
2	10	201	公園等の復旧と防災機能の追加	小中学校校舎活用事業	閉校となる小中学校校舎等を避難所としての機能を確保しながら、宿泊交流や体験等の施設として利活用を図る。	令和7年度公共施設マネジメント推進委員会に用途の諮問を行った。	町・民間等	●	●	●	(11)教育委員会
2	10	202	公民館等の早期復旧	公民館施設更新事業	老朽化している公民館施設の更新を図る。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
2	10	203	公民館等の早期復旧	公民館整備改修事業	公民館施設の改修工事を行う。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
2	12	204	祭りの再開・継承	地域の祭り再開支援事業	能登のふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建につなげるため、被災した地域の祭りの再開を支援する。	令和6年度は8件実施、令和7年度は5月末で6件申請あり	民間等	●	●		(11)教育委員会
2	12	205	文化財の復旧	被災文化財等復旧復興基金活用促進事業	被災した民間所有の町指定文化財の復旧を支援する。	被災指定文化財は52件。令和7年度は17件、令和8年度17件、令和9年度18件実施予定。	民間等	●	●		(11)教育委員会
2	12	206	文化財の復旧	重要文化財建造物復旧復興基金活用促進事業	被災した民間所有の重要文化財建造物の復旧を支援する。	中谷家(所有者)と文化庁、県、町で協議中。所有者は保存修理をするかどうか、まだ決まっていない。	民間等		●	●	(11)教育委員会
4	19	207	学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供	松波小学校災害復旧事業	松波小学校の早期復旧を図るため、校舎・体育館の新築建替えを行う。	別紙②のとおり	町	●	●		(11)教育委員会
4	19	208	学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供	学校給食協力体制整備事業	県内外の給食関係業者と協定を締結する等、災害時の給食を確保する。	学校給食調理等業務委託事業者(シダックス)と協定を締結予定。協定開始はこれから詰める。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	209	学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供	学校施設災害復旧事業	小中学校施設の復旧を行う。	別紙②のとおり	町	●	●		(11)教育委員会
4	19	210	児童生徒の心のケアと教職員への支援	児童生徒の心のケアと教職員への支援事業	スクールカウンセラーの配置等により、児童生徒の心のケアを図るとともに、教職員の心身の健康状態に配慮する。	各小中学校に2名のスクールカウンセラーが配置され、児童生徒、教職員が相談できる体制が整っている。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	211	学校における防災教育の充実	学校における防災教育の充実事業	各学校の立地場所や地形を踏まえ、地震・津波・火災・水害等を想定した訓練を実施する。	各学校において、地震・津波・火災・水害等を想定した訓練が計画・実施されている。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	212	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	星のふる里発信事業	星の観察館「満天星」の復旧と魅力化を進め、交流人口の拡大を目指す。	令和7年度に天体ドーム新設設計を行い、令和8年度に天体ドーム新設及び大型望遠鏡修繕費を予算要求の予定。設計費予算182万円	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	213	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	真脇遺跡縄文館等文化財施設の復旧・活用事業	真脇遺跡縄文館各施設の復旧を行うとともに、文化財等を適切に保存管理する。真脇遺跡を生かした交流人口の拡大を目指す。	令和7年度に災害復旧工事を予定。予算額8,536万円	町	●	●		(11)教育委員会
4	22	214	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	内浦総合運動公園の再建方法の検討	津波浸水被害を受けた内浦総合運動公園の再建方法を検討する。	別紙②のとおり	町	●	●		(11)教育委員会

能登町復興計画施策編の進捗状況

柱	方向性	説明No	復興に向けた主な取組	事業名	事業概要	進捗状況(令和7年5月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
4	22	215	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	総合体育館整備の検討	被害を受けた3つの体育館に代わる総合体育館の整備を検討する。	別紙②のとおり	町		●	●	(11)教育委員会
4	22	216	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	社会体育施設の維持管理・運営の検討	社会体育施設の維持管理・運営を行う。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	217	学びと憩いと癒しの場の提供	公民館における社会教育振興事業	震災後の社会教育活動について研修を行い、公民館各館において震災の振り返りと課題整理、防災教育活動を行う。	公民館の事業を防災の視点から検証し、社会教育委員会議と公民館連合会で作成した震災記録誌にその内容を反映させる予定。	町	●	●		(11)教育委員会
4	22	218	学びと憩いと癒しの場の提供	公民館活動事業	各地域の特色を生かし地域の活性化に寄与する公民館活動に対し支援する。	14館から補助金(123万円)の要望があり、順次事業を実施している。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	219	文化に接する機会の創出	地域歴史・文化遺産保存・活用事業	被災家屋等より救出された地域の歴史・文化遺産を後世に継承するために整理・保存・活用する。指定文化財等については保存復旧を支援する。	被災後から文化財レスキューを実施。現在までに67件実施。(文化庁の事業で町は予算措置なし。)	町	●	●		(11)教育委員会
4	22	220	スポーツイベントの開催	スポーツイベントの開催	誰でも気軽に参加できるスポーツの町民大会を開催する。	民間団体(1団体)による実施見込みであり町としては後援を行う。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	27	221	災害の記憶の伝承	語り部育成事業	公民館活動において震災の振り返りを行うとともに、災害の記録を後世へ伝承できるよう語り部を育成する。	公民館事業として実施する。実施時期は未定。	町	●	●	●	(11)教育委員会
5	28	222	多世代交流の促進	公民館地域活性化事業	年齢や背景の違いを超えた交流を通じて、住民同士が支え合い、自分らしく活躍できる地域づくりを進める。	14館から補助金(123万円)の要望があり、順次事業を実施している。	町	●	●	●	(11)教育委員会
5	28	223	ふるさとを愛する心の醸成	小中学校海洋教育推進事業	郷土愛を深め、ふるさとに誇りをもてる探究型実践教育として海洋教育を進める。	各学校で海洋教育年間指導計画が立てられ、実施されている。	町	●	●	●	(11)教育委員会
5	28	224	ふるさとを愛する心の醸成	中学生職場体験わくワーク事業	事業所や地域との連携、協力のもと、学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感するキャリア教育を進め、望ましい勤労観、職業観を育成する。	受け入れ事業所と学校が連絡調整を行っている。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	26	225	消防体制の見直し・機能強化	消防力の強化及び適正化事業	消防組織の再編及び本署機能の移転と合わせ車両配置の見直しを行う。	本署の移転は工事設計は建築会社と契約済み、工事は9月補正予算へ計上する計画で現在は最終調整中。	町	●			(13)消防署
4	26	226	消防体制の見直し・機能強化	消防力の強化	新規格防火衣の配備を行う。	今年度19着を購入予定で計画どおり遂行中。	町	●	●		(13)消防署
4	26	227	消防体制の見直し・機能強化	消防団員安全装備品の整備事業	浸水した地盤や瓦礫の散乱する現場等で安全に活動を行うために消防団員の装備品の充実強化を行う。	各補助事業を精査し消防団員の優先要望を踏まえて令和7年度助成事業を検討し要望する、その他は令和8年度へ物品予算計上。	町	●	●		(13)消防署

能登町における復旧・復興事業の状況と今後の見通し①

※資料の 見方		スケジュールの見通しが立っている工事や事業に関するもの
		工事や事業の実施に係る準備や調整に関するもの
		具体的なスケジュールが決まっていないもの

別紙①

※被害額及び被害箇所数は査定に基づき整理しています。
(農地・農林業施設以外は、地震分と豪雨分を合算)

No.	区分	事業概要	現時点の状況及び今後の事業実施方針	実施スケジュール				被害額 (億円)	被害箇所数					担当課
				6年度	7年度	8年度	9年度以降		うち査定終了箇所数	うち発注済箇所数		うち完了箇所数		
										うち発注済箇所数	うち完了箇所数			
1	道路 (町道)	町内の道路552路線(査定456件)について、順次復旧を行ってまいります。	昨年中に456件(552路線)全ての災害査定が完了しました。査定を終えた箇所から順次、測量・調査・設計を進めています。工事を進めるに当たっては、上下水道の地下埋設物の本復旧を行った上で道路の復旧を行います。また全ての路線を同時に工事することは難しいので順番を調整しながら進めていくこととなります。					236億円		456件	456件	47件	33件	建設 水道課
2	橋梁 (町)	町内の橋梁35橋(査定24件)について、順次復旧を行ってまいります。	昨年中に24件(35橋)全ての災害査定が完了しました。査定を終えた箇所から順次、測量・調査・設計を進めています。基本的には、従来通りの形で復旧する予定ですが、一部の橋梁については、接続する道路等の状況を踏まえながら橋梁等の形式を調整しながら進めていくこととなります。					25億円	24件	24件	0件	0件		
3	河川 (町)	町内の河川59河川(査定13件)について、順次復旧を行ってまいります。	昨年中に13件(59河川)全ての災害査定が完了しました。査定を終えた箇所から順次、測量・調査・設計を進めています。工事を進めるに当たっては、田畑・水路等の農地・農業用施設災害との調整を図りながら進めていくこととなります。					13億円	13件	13件	0件	0件		
4	上水道	4浄水区域の被災施設や仮設管の復旧を順次行っています。	災害査定1,085件は昨年中に全て完了しました。今後は、水の安定供給のため、浄水場内の設備を復旧し、送・配水管については、道路、下水道の復旧工事と連携しながら復旧を行っています。給水管については、配水管の工事とともに復旧を行います。					38.7億円	1,085件	1,085件	6件	4件		
5	下水道	公共下水道4処理区、農業集落排水12処理区、漁業集落排水2処理区を順次復旧していきます	災害査定は昨年中に全て完了しました。今後は、被災度や現状を鑑み、また、道路、上水道等の復旧工事と連携しながら、実施処理区を調整して復旧工事を行っています。処理区内でも通行状況なども鑑みながら地域を区切って工事を行っています。					①公共下水 52億円 ②農集排 31億円 ③漁集排 3.4億円 ④浄化槽(町) 5.0億円 ⑤浄化槽(個人) -	①19km ②31km ③1.2km ④183基 ⑤546基 (点検数)	①19km ②31km ③1.2km ④176基 ⑤190基 (申請数)	① - km ② - km ③ - km ④144基 ⑤163基 (受付数)	① - km ② - km ③ - km ④137基 ⑤52基 (精算済)		
6	農地・農林業施設等 (地震分)	被災した農地・農業用施設をはじめ林道、及び人家に影響を与える崩落した山林を災害復旧事業を活用して復旧します。	地震により発生した人家裏の山林崩落や農地の地割れ、農道や水路等の損壊に対し応急的に仮復旧するほか、災害復旧事業として査定が完了した被災案件は、順次本工事を行います。また、発注の目的が立っている復旧工事は令和8年度までの完了を目指します。(発注の目的が立っていない復旧工事であっても令和10年度までに完了を目指します。)					①農地 12.2億円 ②農業施設 103.2億円 ③林道 12.1億円 ④治山 10.3億円	① 161件 ② 344件 ③ 38路線 ④ 26件	① 161件 ② 344件 ③ 38路線 ④ 26件	① 9件 ② 22件 ③ 0路線 ④ 13件	① 4件 ② 14件 ③ 0路線 ④ 0件	農林 水産課	
7	農地・農林業施設等 (豪雨分)	同上	豪雨により発生した人家裏の崩落土や農地に堆積した土砂は緊急的かつ応急的に撤去するほか、災害復旧事業として査定が完了した被災案件は、順次本工事を行います。また、発注の目的が立っている復旧工事は令和8年度までの完了を目指します。(発注の目的が立っていない復旧工事であっても令和10年度までに完了を目指します。)					①農地 30.3億円 ②農業施設 28.4億円 ③林道 2.3億円 ④治山 0.7億円	① 80件 ② 131件 ③ 9路線 ④ 9件	① 80件 ② 131件 ③ 9路線 ④ 9件	① 0件 ② 0件 ③ 0路線 ④ 1件	① 0件 ② 0件 ③ 0路線 ④ 0件		
8	漁業施設	被災した町管理漁港10港について災害復旧事業を活用して復旧します。	漁業活動再開に向け被災した施設の応急修繕は完了した。今後は本格的な災害復旧事業工事を実施するため、水産庁と重要変更協議を行い実施設計書を作成し順次工事発注を行うことにしています。一部で入札不調など問題点も現れてきております。発注の目的が立っている復旧工事は令和8年度までの完了を目指します。(発注の目的が立っていない復旧工事であっても令和10年度までに完了を目指します。)					46.7億円	140件	140件	10件	2件		

※上記内容は、令和7年5月末時点の予定です。内容が変更となることがありますのでご了承下さい。

能登町における復旧・復興事業の状況と今後の見通し②

※資料の見方		スケジュールの見通しが立っている工事や事業に関するもの
		工事や事業の実施に係る準備や調整に関するもの
		具体的なスケジュールが決まっていないもの

別紙②

No.	区分	施設名	現時点の状況及び今後の事業実施方針	実施スケジュール				被害額（億円） ※金額は災害査定額 （一部を除く）	担当課
				6年度	7年度	8年度	9年度以降		
9	学校施設	①柳田小学校	補修復旧で災害査定受検済み。現在発注準備中。令和7年度中に完成予定。					0.5億円	教育委員会
		②宇出津小学校	補修復旧で災害査定受検済み。発注済み。令和7年度上半期中に完成予定。					1.1億円	
		③鶴川小学校	補修復旧で災害査定受検済み。発注済み。令和7年度上半期中に完成予定。					0.3億円	
		④小木小学校	補修復旧で災害査定受検済み。発注済み。令和7年度中に完成予定。					0.7億円	
		⑤松波小学校	解体新築予定。現在仮設校舎建設済み、新築に関する設計を実施中。令和8年度末完成予定。					仮設10億円 新築約20億円	
		⑥柳田中学校	補修復旧で災害査定受検済み。発注済み。令和7年度中に完成予定。外構の災害査定準備中。					約2.8億円	
		⑦能都中学校	補修復旧で災害査定受検済み。発注済み。令和7年度上半期中に完成予定。					0.6億円	
		⑧小木中学校	補修復旧で災害査定受検済み。発注済み。工事完了済。					0.5億円	
		⑨松波中学校	現在補修方法検討中。令和7年度中に完成予定。					約0.5億円	
10	公民館	①公民館全般	町立公民館（全15館）ほぼ全ての館に壁のクラックや駐車場の亀裂などの被害があります。公民館など社会教育施設は令和7年度から国の災害復旧事業が開始されますので、国に事業申請を行い、順次復旧工事を実施して行く予定です。また今後旧耐震基準の公民館（築40年越え6館）の建替えを計画的に行います。					約3億円 （災害査定前概算額）	教育委員会
		②秋吉公民館	秋吉公民館は震災により特に被害が甚大です。令和6年度に設計、令和7年度に新築工事を行います。					新築約4億円 （解体費込み） （災害査定前概算額）	
		③不動寺公民館	令和7年度より不動寺公民館の建替えを行います。令和7年度に設計、令和8年度に新築工事を行う予定です。					老朽化のため	
11	体育施設	内浦総合運動公園 能都体育館 柳田体育館	震災により被害を受けたスポーツ施設の再整備計画を立てたうえで復旧事業を行います。能都体育館、柳田体育館は大きな被害があり、内浦総合運動公園については津波浸水被害を受け、ほとんどの施設が使用できなくなりました。現在は、柳田小学校と能都中学校小木校舎の体育館、能都第2体育館の使用料を減免し、一般利用できるように運用しています。スポーツ施設の復旧には、大きな費用がかかること又、被害を受けた施設は旧耐震基準の建築であり老朽化により、たとえ修繕しても長期使用が難しい懸念もあることから、町公共施設個別施設計画の見直し結果を踏まえて、進める予定です。					約8億円 （災害査定前概算額）	健康福祉課
12	児童施設	柳田保育所	柳田保育所の建築工事については、令和6年度で完了です。令和7年度中（工期：令和9月30日）に外構工事を完了予定です。					0.6億円	
		こどもみらいセンター	施設災害復旧工事への実施にあたって関連する河川災害復旧工事との調整を要するため令和6年度に実施設計を実施します。令和7年度に河川災害復旧工事の状況に合わせて復旧工事を完了予定です。					0.2億円	
13	健康福祉施設	能登七見健康福祉の郷「なごみ」	プール天井梁の破断、男子浴場天井の落下、プール、浴槽からの漏水、給排水設備、電気設備の損傷、浄化槽等が破損しています。修繕にはプール、浴場の屋根は全取替の必要性もあるなど詳細な調査が必要な状況です。甚大な被害状況のため、再建については、今後の施設のあり方を含め、幅広い観点からの検討が必要です。					10億円以上	

※上記内容は、令和7年5月末時点の予定です。内容が変更となる場合がありますのでご了承下さい。

各種支援状況③ (令和7年5月末現在)

別紙③

(1) 家屋被害状況

(単位：棟数)

罹災区分		全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊	合計
地震	住家	277	104	176	727	1,101	3,431	5,816
	住家以外	1,216	249	410	2,253	555	2,987	7,670
豪雨	住家				6	1	75	82
	住家以外	10	4	2	3	2	18	39
合計		1,503	357	588	2,989	1,659	6,511	13,607

(2) 家屋解体状況 (公費・自費含む)

(単位：棟数)

区分		全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	合計
住家	受付数	423	112	147	562	1,244
	撤去数	314	74	85	341	814
	撤去率	74.2%	66.1%	57.8%	60.7%	65.4%
住家以外	受付数	730	158	246	1,297	2,431
	撤去数	515	108	148	709	1,480
	撤去率	70.6%	68.4%	60.2%	54.7%	60.9%

(3) 被災者生活再建支援金申請数

(単位：世帯数)

区分	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	長期避難	合計	左記のうち 町外転出数
対象世帯数	310	113	188	834	20	1,465	
基礎支援金	272	89	41	188	20	610	
加算	購入	18	4	3	12	1	38 → 25
	建設	24	5	3	31	0	63 → 13
支援金	補修	20	17	23	11	0	71
	賃貸	2	3	1	1	0	7
合計	64	29	30	55	1	179	

(4) 県災害義援金(居住住家の罹災判定分)

(単位：世帯数)

区分	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊	合計
	180万円	135万円	90万円	45万円	35万円	10万円	
対象世帯数	548	75	153	711	1,155	3,849	6,491
申請済世帯数	538	74	143	666	1,072	3,392	5,885
申請率	98.2%	98.7%	93.5%	93.7%	92.8%	88.1%	90.7%

※全壊には、みなし全壊及び長期避難の世帯数を含む。

(5) 住民一律義援金関係

区分	人数
対象数	15,189
交付済数	14,888
交付率	98.0%

県災害義援金(全住民一律5万円)

町被災者応援給付金(町民一律3万円)

町災害義援金(町民一律3万円)

(6) 県災害義援金(人的)

区分	人数
死亡	66
重症	33

※認定ベース

(7) 町内(区)会への義援金

区分	件数
町会区会	193
申請数	185
申請率	95.9%

基本額10万円

世帯×1万円

(8) 能登町への義援金・寄付金・ふるさと納税等の状況

(単位：円)

区分	令和5年度実績	令和6年度見込	合計	
義援金	382,969,293	337,524,199	720,493,492	
災害見舞金	51,483,903	131,287,741	182,771,644	
寄付金	10,090,996	66,652,945	76,743,941	
	一般寄付金	2,500,000	5,400,000	7,900,000
	指定寄付金	7,590,996	61,252,945	68,843,941
個人版ふるさと納税	717,169,858	1,069,822,256	1,786,992,114	
	返礼品あり	208,876,841	743,169,417	952,046,258
	返礼品なし	508,293,017	326,652,839	834,945,856
企業版ふるさと納税	102,791,000	344,021,484	446,812,484	
	通常分	2,400,000	1,400,000	3,800,000
	災害支援分	100,391,000	342,621,484	443,012,484
合計	1,264,505,050	1,949,308,625	3,213,813,675	

(9) 定住住宅助成事業の進捗状況

区分	補助金	受付数	完了数
①新築	最大300万円	23	2
②中古住宅購入	最大100万円	6	6

①新築は50㎡以上等、②中古住宅購入は「能登町ふるさと空き家情報」に登録された物件等々の諸条件があるので、事前にふるさと振興課(☎62-8526)までご相談ください。

(10) なりわい関係支援補助金申請状況

区分	申請件数
①なりわい再建支援補助金	25
②中小企業者持続化補助金	3
③小規模事業者持続化補助金	75
④営業再開支援補助金	25

各種支援状況④（令和7年5月末現在）

(11) 宅地復旧・住宅耐震化・住宅修理事業の進捗状況

区 分		受付数	完了数
①被災宅地等復旧支援事業		69	30
②住宅耐震化促進事業		15	0
③住宅の応急修理	半 壊（最大70.6万円）	223	168
	準半壊（最大34.3万円）	544	434
④住宅復旧支援事業	準半壊（最大30万円）	278	
	一部損壊（定額15万円）	592	

※上記①補助額：対象工事費から50万円を控除した額の5/6（上限958.3万円）

※上記④補助条件：工事費等が50万円以上

(12) 専門家による

無料合同相談会

年度	実施回数	相談組数
6	13	342
7	2	23

(13) 住まいの無料

個別訪問相談

年度	開催月	訪問件数
6	6～3月	125
7	4～5月	24

(14) コミュニティ・カーシェアリング補助金申請状況

実施団体	年度	活動月	活動回数	活動人数	会員数
うかわカー シェア会	6	11～3月	45	145	29
	7	4～5月	9	35	29

※補助額：年額 最大18万円（月15千円×12か月）

(15) 仮設住宅の状況

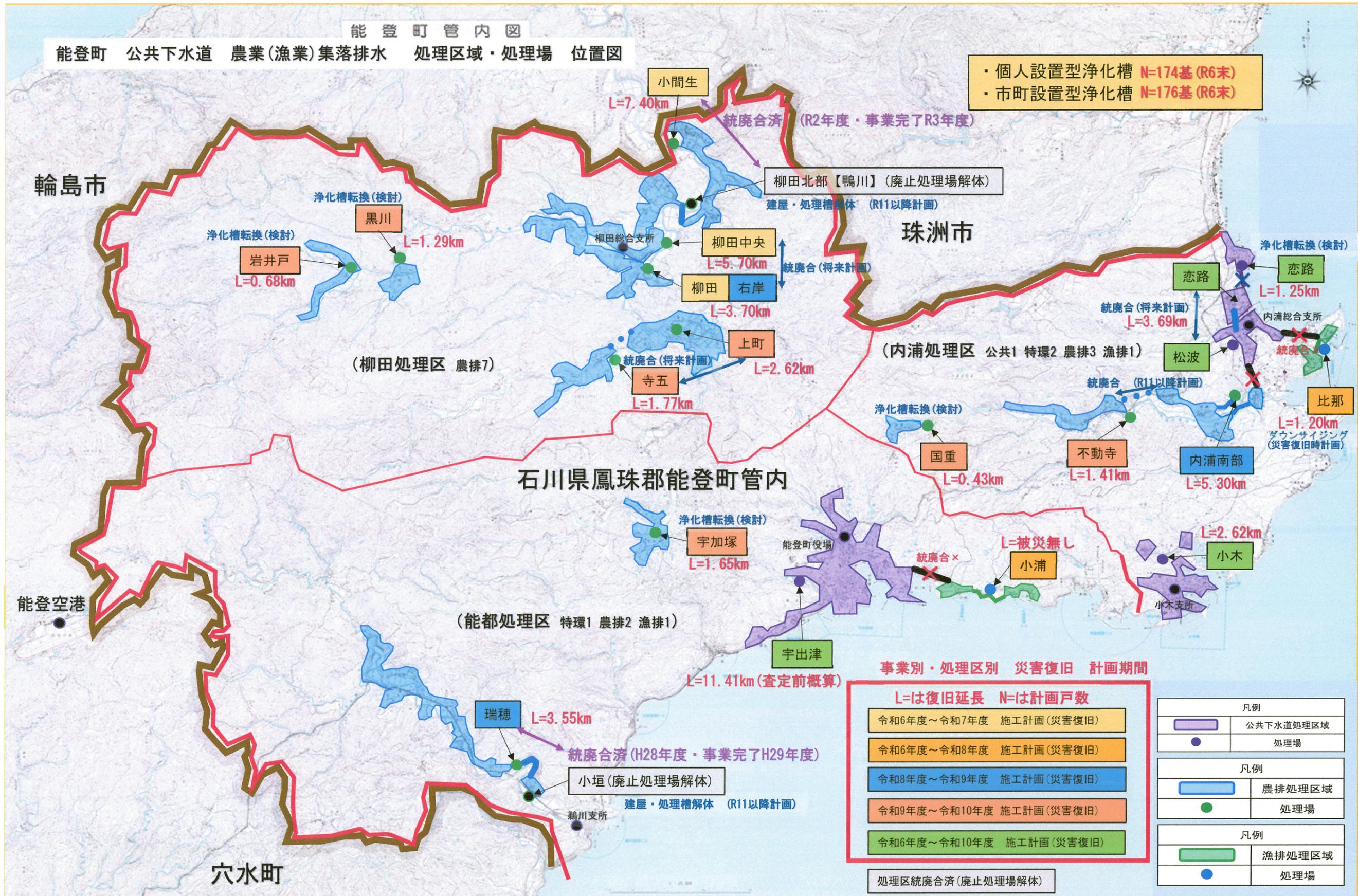
No.	団地名	建設戸数	入居世帯数
①	ふじなみ	123	111
②	しあけがおか	30	27
③	うかわ	81	77
④	おぎ第1	26	25
⑤	おぎ第2	40	30
⑥	しろまる	42	38
⑦	まつなみ第1	76	74
⑧	まつなみ第2	22	22
⑨	やなぎだ第1	38	38
⑩	やなぎだ第2	20	20
⑪	かんまち	34	33
⑫	いわいど	22	22
⑬	みずほ	12	11
⑭	その他	5	5
合計		571	533

(16) みなし仮設住宅の状況

入居世帯数	130
-------	-----

(17) 町発注の公共施設等に係る入札不調件数等調べ

区分	工種	件数区分	令和7年				
			3月	4月	5月	合計	
全 工 事	土木関係	発注件数	18	10	22	50	
		うち不調件数	6	4	2	12	
	建築関係	発注件数	2	0	0	2	
		うち不調件数	0	0	0	0	
	計		発注件数	20	10	22	52
			うち不調件数	6	4	2	12
災 害	土木関係	発注件数	16	8	22	46	
		うち不調件数	6	4	2	12	
	建築関係	発注件数	2	0	0	2	
		うち不調件数	0	0	0	0	
	計		発注件数	18	8	22	48
			うち不調件数	6	4	2	12



復興公営住宅の整備に係る目標（工程表） 別紙⑥

自治体名称
能登町

時点
令和7年5月末時点

※上記時点の進捗見込を示した工程表であり、今後随時変更の可能性がある。

■ 整備予定地区



No.	地区名	事業手法	項目	工程												備考				
				R6年度				R7年度				R8年度					R9年度			
				1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		1-3	4-6	7-9	10-12
①	(仮称)天坂団地	復興公営住宅	用地																事業費20億円 R9完成予定	
		事業主体 能登町	建築設計																	
		計画戸数 52戸	造成																	
		建て方 長屋	建築工事																	
		構造 S造平屋	入居																	
		供給戸数																		

No.	地区名	事業手法	項目	工程												備考		
				R7年度				R8年度				R9年度						
				4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
②	(仮称)宇出津団地	復興公営住宅	用地															事業費14億 R8年度完成予定
		事業主体 能登町	建築設計															
		計画戸数 30戸	解体工事															
		建て方 共同	建築工事															
		構造 S造3階	入居															
		供給戸数																

No.	地区名	事業手法	項目	工程												備考		
				R7年度				R8年度				R9年度						
				4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
③	(仮称)松波団地	復興公営住宅	用地															事業費13億 R8年度完成予定
		事業主体 能登町	建築設計															
		計画戸数 29戸	造成															
		建て方 共同	建築工事															
		構造 S造3階	入居															
		供給戸数																

復興公営住宅 ポリウムスタディ

250516 市浦HSP

(1) 松波

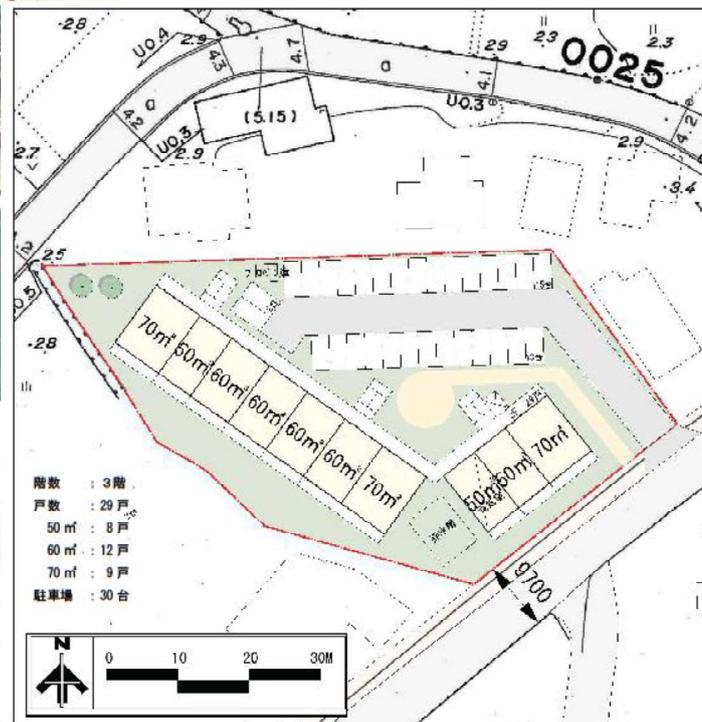
①敷地諸元

項目	概要
用途地域	無指定
指定建蔽率/容積率	60%/200%
その他地区	-
建築基準法	道路斜線 L×1.5 適用距離20m
形態規制	隣地斜線 L×1.25 + 20m 日影規制 規制なし
ハザードマップ	津波 河川洪水 0.5~3.0m 土砂災害 -
埋蔵文化財包蔵地	対象外
敷地条件図・都市計画図	
敷地面積(図測)	約 2700 m ²
接道	南側幅員 9.5m(図測)
インフラ	
上水	公共水道 ・受水権設置
下水	公共下水道 (松波処理区)
ガス	プロパン(集中方式)

②位置図



④配置図 (1:500)



③敷地図



(3) 宇出津 保育所跡地

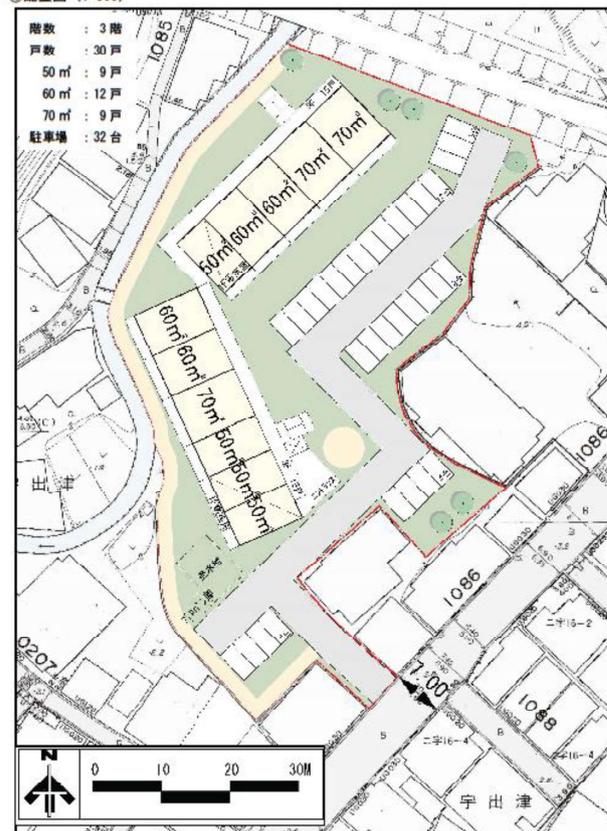
①敷地諸元

項目	概要
用途地域	無指定
指定建蔽率/容積率	70%/200%
その他地区	景観形成重点地域 (能登内浦地域)
建築基準法	道路斜線 L×1.5 適用距離20m
形態規制	隣地斜線 L×1.25 + 20m 日影規制 規制なし
ハザードマップ	津波 L1:1.48m L2:1.0~3.0m 河川洪水 - 土砂災害 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
埋蔵文化財包蔵地	対象外
敷地条件図・都市計画図	
敷地面積(図測)	約 3530 m ²
接道	南東側幅員 7.0m(図測)
インフラ	
上水	公共水道
下水	公共下水道
ガス	プロパン(集中方式)

②位置図



④配置図 (1:500)



③敷地図

